政策番号 政策名

132 災害に強く日々のくらしの場を安全にする

政策の方向

21世紀前半は近畿内陸の活断層が活動期にあるといわれるなか,木造建築物や袋路の多い京都のまちの特色に配慮するとともに,貴重な文化財を守るという歴史都市の課題を踏まえ,地震などの大規模災害や火災への備えを充実する。

このため、都市の空間や建築物の防災機能を強化するなど、災害に強いまちづくりに取り組むとともに、ひとりひとりが災害から身を守る知恵や工夫を日々のくらしのなかに生かす災害に強いひとづくり・組織づくりを進める。

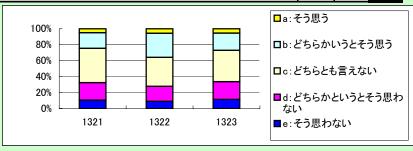
政策の評価

1 政策の評価に用いる客観指標の最新値と評価

施策番号	客観指標名	安組指標名 17		7	1		8 1	
心尽甘与		数值	評価	数值	評価	数值	評価	
1321	河川整備(%)	51.9	b	53.0	b	53.6	b	
1321	木造住宅耐震診断士派遣事業に基づく派遣件数(件)	215	а	199	а	167	а	
1322	人口1万人当たりの火災件数(件)	1.86	b	1.87	b	1.74	b	
1322	救命講習受講者数(人)	18,895	а	26,838	а	31,653	а	
1323	住宅火災1件当たりの焼損面積 (㎡)	21	b	31	d	21	b	
1323	市民防災行動計画数(件)	1637	а	935	а	880	а	
客観指標総合評価			а		b		а	

2 政策を構成する施策に対する市民生活実感評価

施策番号		評 価			
心水田与			18	19	
1321	建物の耐震対策や防火水槽の設置などにより, まち全体の防災機能は高くなってきている。	C	С	С	
1322	防災情報,防災訓練などによって,災害から身を守る知識が備わってきた。	С	O	С	
1323	地域の自主防災組織があるので,災害から身を守るために,住民 同士協力しあえるようになってきている。	С	С	С	
市民生活実感総合評価			С	С	



3 総合評価(市民生活実感総合評価+客観指標総合評価)

B 客観指標については、全6項目のうち「住宅火災1件当たりの焼損面積」がd からb評価になるなど、全体として昨年度を上回り、かなり良い状況である。市民生活実感については、防災に関する全3項目いずれもc評価であり、昨年度に引き続きどちらとも言えない状況である。客観指標評価及び市民生活実感評価を総合的に勘案し、この政策の目的は、かなり達成されていると評価する。

4 政策の重要度(27政策における市民の重要度)

17	年度	184	丰度	19年度			
順位	%	順位	%	順位	%		
5	29.2%	8	23.5%	7	24.5%		

5 原因分析・今後の方向性

総合評価は昨年度に引き続きB評価となった。

京都は戦前の木造住宅の比率が高く、袋路など狭い通路も多いなど、災害に対して脆弱な都市構造を有している。このため、災害に強い「まちづくり」として、都市基盤整備や建築物の防災機能の強化に努めるとともに、「火災は人災」との考えのもと、災害に強い「ひとづくり」と「組織づくり」に精力的に取り組んできた結果、人口1万人当たりの火災発生件数は大都市で最も少なく、かつ年間の火災件数が減少傾向にあるなど、客観指標評価は大変良い状況にある。しかしながら、市民生活実感評価は3施策ともにc評価である。これは、市民生活実感調査における政策の重要度については7位と、市民の災害への関心は高いという結果が見える一方で、災害という発生しなければ身近に感じられない分野であることと、実際に地震等の災害が発生した場合に、的確な行動が取れるかどうか不安があることなどが考えられる。

大都市で最も火災件数が少ない本市において、今後引き続き自主防災組織を通じて住宅用火災警報器の設置促進を行い、火災による死者をなくし、火災のない安心安全なまちづくりを進める。また、救急業務の高度化をはじめ、AED(自動体外式除細動器)の設置促進を行うとともに、AEDを含めた応急手当のできるひとづくりを進める。更に、市民防災行動計画や文化財市民レスキュー体制の確立など災害に強いひとづくり、組織づくりを進めるとともに、建物の耐震化など、地震や水災等に強いまちづくりを確立する必要がある。

(参考) この政策を実現するための施策とその総合評価

施策番号	· 施策名		評価結果			
	施策概要	17	18	19		
1321	京都のまちの特色に配慮した災害に強いまちづくり 都市空間や建築物、上下水道施設の防災対策や治山、治水対策を推進 するとともに、防災水利構想に基づく事業の推進により、災害に強いま ちづくりに取り組む。	A	A	В		
1322	災害から身を守る知恵や力をつける災害に強いひとづくり 災害発生時に歴史的な町並みを守り、市民の安全を確保するため、市 民防災センターでの体験研修や種々の防火防災指導を通じ、市民の応急 手当能力の向上をはじめ市民一人一人の防災意識や災害対応力の向上を 図る。	В	В	В		
1323	市民のくらしと豊かな文化・歴史の蓄積を守る災害に強い組織づくり 消防・救急体制の充実や地域における防火・防災の中心となる消防団の充実を図る。 また、自主防災組織等の活動や防災ネットワークの強化を図ることなどにより、地域ぐるみの防火・防災体制を確立する。	В	С	В		